

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和3年12月16日

計画の名称	播磨高原広域事務組合における長寿命化対策による改築更新事業（その2）（防災・安全）			重点計画の該当
計画の期間	令和元年度～令和5年度（5年間）	交付対象	播磨高原広域事務組合	
計画の目標				

長寿命化対策を実施する事により、老朽化した浄化センター設備の処理機能を常に良好な状態に保持し、播磨灘流域公共水域の水質保全を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率を0%（R01）から100%（R02）に増加させる。
- ②持続可能な下水道事業の実施を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。
- ③下水道ストックマネジメント計画による、下水道施設の改築更新率を0%（R4）から100%（R5）に増加させる。
- ④播磨高原浄化センターの耐震診断率を100%にする。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (R01当初)	中間目標値 (R03末)	最終目標値 (R05末)	
①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率＝長寿命化対策済みの中央監視装置数(箇所)／長寿命化対策を実施すべき中央監視装置数(箇所)	0%	100%	100%	
②下水道ストックマネジメント計画策定率＝下水道ストックマネジメント計画策定済み処理区数(事業計画)／下水道ストックマネジメント計画を策定すべき処理区数(事業計画)	0%	0%	100%	
③下水道施設の改築更新率＝改築更新済み施設(箇所)／改築更新を実施すべき施設(箇所)	0%	0%	100%	
④播磨高原浄化センター耐震診断率＝耐震診断済みの浄化センター数(1箇所)／耐震診断を実施すべき浄化センター数(1箇所)	0%	0%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	930 百万円	A	930 百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合	0%
-------	-----------------	---------	---	---------	---	---	---	---	---	---	------------	----

交付対象事業

A 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益費	個別施設計画 策定状況	備考
											R01	R02	R03	R04	R05				
A1-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	播磨高原浄化センター中央監視装置改築	改築更新	播磨高原広域事務組合						402		策定済	長寿命化
A1-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	間接	個人	雨水	—	雨水貯留タンク設置助成事業	年5基	播磨高原広域事務組合						1		—	新世代
A1-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水・雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画策定	計画策定	播磨高原広域事務組合						157		未策定	ストックマネジメント
A2-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（処理場施設）	調査設計 改築更新	播磨高原広域事務組合						313		策定中	ストックマネジメント
A2-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（汚水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合						15		策定中	ストックマネジメント
A2-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（雨水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合						15		策定中	ストックマネジメント
A2-4	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	—	播磨高原浄化センター耐震診断	耐震診断	播磨高原広域事務組合						27		未策定	
											小計（下水道事業）					930		—	
											合計					930			

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R01	R02	R03	R04	R05			
											合計						

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

交付金の執行状況 (令和4年3月末現在)

(単位: 百万円)

	R01	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	177.1	13.5	0.0		
計画別流用 増△減額 (b)	△ 16.5	1.5	1.5		
交付額 (c=a+b)	160.6	15.0	1.5		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	32.6	13.5		
支払済額 (e)	128.0	34.1	14.6		
翌年度繰越額 (f)	32.6	13.5	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	13.5	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.4		
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	28.4%	2.7%		
未契約繰越+不用率が10% を超えている場合その理由			調査規模の調整 に時間を要した ため		

(参考図面)

計画の名称	播磨高原広域事務組合における長寿命化対策による改築更新事業 (その2) (防災・安全)		
計画の期間	令和元年度 ~ 令和5年度 (5年間)	交付対象	播磨高原広域事務組合

